

くらしの向上 [福祉の充実]

事業名及びその内容		25年度 (24年度)	
		千円	
1 障害者支援の充実			
(1) 障害者の生活の質の向上			
ア 個別支援システムの構築			
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
⑩障害児地域療育体制整備事業 県実施	障害児療育支援者連携事業 障害児療育支援者の情報共有・知識の取得等を図るため、推進会議を設置・運営 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ 障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ 発達障害児医学的療育支援事業 在宅の発達障害児に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ 地域療育機関充実・強化事業 「地域支援機能」を充実するため、児童発達支援センターにコーディネーターを設置し、地域における障害児療育を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	13,900	健康福祉部 障害福祉課
発達障害者支援事業 県実施	発達障害支援センターの運営 市町村への巡回訪問等を実施し、地域における支援体制を強化 発達障害の理解を促進するため、セミナーを開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	27,546	健康福祉部 障害福祉課
高次脳機能障害支援事業 県実施	高次脳機能障害支援センターの運営 相談支援 本人、家族及び県民への研修・啓発の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,754	健康福祉部 障害福祉課
イ 相談機能と福祉サービスの充実			
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
障害者相談支援体制整備事業 民間実施	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 県自立支援協議会の運営 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、ネットワークづくりを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	20,000	健康福祉部 障害福祉課
障害者自立支援介護給付事業 市町村・民間実施	障害者(児)自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所支援等の利用に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	3,697,490	健康福祉部 障害福祉課
障害者自立支援訓練等給付事業 市町村・民間実施	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援、就労継続、自立訓練、共同生活援助、共同生活介護の利用に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	935,967	健康福祉部 障害福祉課
		5,554,036 うち2月補正 58,808 (5,011,136)	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
障害児施設運営費 民間実施	障害児支援のための施設訓練給付費等負担金 福祉型入所施設 3施設 34人 医療型入所施設 8施設 53人 負担区分 保護者負担分を除き国½・県½	千円 393,313	健康福祉部 障害福祉課	
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	障害児通所支援のための通所給付費負担金 負担区分 利用者負担分を除き国½・県¼・市町村¼	316,158	健康福祉部 障害福祉課	
障害者福祉施設整備 事業 民間実施	障害者支援施設等の整備 創設 (福) だるま会 定員46人 (NPO) 吉野コスモス会 定員20人 負担区分 国½・県¼・実施主体¼	当初 132,300 2月補正 58,808	健康福祉部 障害福祉課	
ウ 住まいの確保				95,160 (87,695)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
障害者グループホーム等整備事業 県・民間実施	障害者グループホーム等の整備 創設 (福) 以和貴会 定員7人 (NPO) 虹の家 定員6人 負担区分 国½・県¼・実施主体¼ 賃貸改修 県営住宅 定員12人分 負担区分 国½・県½、国½・県¼・実施主体¼	85,160	健康福祉部 障害福祉課 ・ まちづくり 推進局 住宅課	
県立障害福祉施設建替整備基本計画策定 事業 県実施	入所機能に加え、在宅支援機能や支援体制の拠点的機能を有する県立障害児施設として、登美学園・筒井寮の建替整備を推進 ㉕ 基本計画策定 ㉖ 基本設計・実施設計(予定) 負担区分 県%	10,000	健康福祉部 障害福祉課	
エ レスパイトサービスの充実				5,526 (6,094)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
重症心身障害児(者)医療ケア推進事業 県実施	重症心身障害児(者)ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児(者)の保護者の介護負担を軽減するため、地域の医療機関の体制を整備 負担区分 国% 在宅重症心身障害児(者)支援のための医療ネットワーク構築会議の開催 障害者支援施設職員に対する研修の実施 負担区分 県%	5,526	健康福祉部 障害福祉課	
(2) 障害者の就労と社会参加の促進				75,125 (89,071)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
なら障害者「はたらく」推進事業 県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者就業・生活支援センター運営事業 障害福祉計画で定める5圏域に各1カ所 負担区分 国½・県½ 特別支援学校の新卒者等に対し企業情報を提供するため、障害福祉課に嘱託職員を2名配置 障害者政策推進トップフォーラム開催 負担区分 県%	37,645	健康福祉部 障害福祉課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
発達障害者就労支援事業 県実施	発達障害者の就労のための専門的な支援を実施 関係機関との連携による支援体制を構築 負担区分 県%	9,540	健康福祉部 障害福祉課	
障害者職場実習促進事業 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県%	1,536	健康福祉部 障害福祉課	
障害者農業チャレンジ推進事業 県実施	授産施設の農業への取組に対し支援 技術研修の実施 営農現場への視察・交流の実施 農産物販売コーディネーターの派遣 負担区分 国½・県½	563	健康福祉部 障害福祉課	
⑧奈良県庁障害者就労支援推進事業 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県%	1,200	健康福祉部 障害福祉課	
障害者等職場適応事業 県実施	職場適応訓練手当の支給 長期訓練 重度38人日 重度以外46人日 短期訓練 25人日 職場適応訓練実施事業所委託 負担区分 国½・県½	10,141	健康福祉部 障害福祉課	
障害者雇用機会創出事業 民間実施	障害者の雇用機会の拡大を図るため、特例子会社設立時に要する事務経費に対し補助 補助上限 500千円 負担区分 県%	500	健康福祉部 障害福祉課	
障害者スポーツ・アート交流事業 県実施	障害者スポーツ及び芸術活動の充実 障害者芸術祭開催事業 障害者スポーツフェスティバル開催事業 障害者スポーツ・アート交流促進事業 障害者スポーツ・アートボランティア人材バンク運営事業 障害者スポーツ・アート施策運営事業 負担区分 県%	12,000	健康福祉部 障害福祉課	
⑨支えあい県民参加推進事業 県実施	県民誰もが日常的に障害者を支援する「県民参加型の障害者支援」を推進 負担区分 県%	2,000	健康福祉部 障害福祉課	
(3) 障害者の安心の確保				2,862,121 (2,833,296)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
障害者権利擁護支援事業 県実施	障害者への差別及び虐待の防止と権利擁護を推進し、障害者の自立と社会参加を支援 奈良県障害者権利擁護センターの運営 各圏域に弁護士を配置し、法律的知識を必要とする事案について支援 負担区分 国½・県½	5,818	健康福祉部 障害福祉課	
市町村地域生活支援事業 市町村実施	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対し補助 相談支援事業、意思疎通支援者派遣事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等 負担区分 国½・県¼・市町村¼	238,000	健康福祉部 障害福祉課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
自立支援医療事業 市町村実施	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減もしくは改善するための医療費に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	424,157	健康福祉部 障害福祉課	
㊦難聴児補聴器購入 助成事業 市町村実施	中・軽度の難聴児の健全な発達を支援するため、市町村が行う補聴器購入助成事業に対し補助 補助上限 補装具制度の基準単価に準じる 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・本人 $\frac{1}{3}$	1,415	健康福祉部 障害福祉課	
介護職員等によるたん 吸引等実施研修等 事業 県実施	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる 介護職員等を養成 障害者向け居宅介護事業所・高齢者向け訪問介護 事業所職員に対する研修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,161	健康福祉部 障害福祉課	
総合リハビリテーシ ョンセンター・福祉 パーク管理事業 県実施	指定管理者 (福) 奈良県社会福祉事業団 指定期間 ㉓～㉗ 病院部門(診療10科100床)・施設部門・県営福祉 パーク(福祉住宅体験館含む)の運営 負担区分 利用者負担分を除き県 $\frac{100}{100}$	355,618	健康福祉部 障害福祉課	
聴覚障害者支援セン ター管理事業 県実施	指定管理者 (社) 奈良県聴覚障害者協会 指定期間 ㉘～㉚ 聴覚障害者に対する支援の拠点として、手話通訳者 等の養成・派遣及び相談支援、情報提供、聴覚障害 者用録画物の制作を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	28,908	健康福祉部 障害福祉課	
精神障害者アウトリ ーチ推進事業 県実施	多職種チームを設置し、精神疾患の未治療者や治療 中断者等を訪問支援 ㊦困難事例の解決を図るための研修を実施 負担区分 国 $\frac{100}{100}$	14,715	医療政策部 保健予防課	
精神障害者医療費助 成 県・市町村実施	精神障害者の医療費の公費負担 実施主体 県 措置入院費 199件 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{3}{4}$ 自立支援医療費 234,521件 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 通院確保のための自己負担に対し補助 実施主体 市町村 補助対象 医療費の10%(1医療機関あたり500円 ^円 の自己負担を除く) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,790,329	医療政策部 保健予防課	
2 高齢者支援の充実				
(1) 高齢者の生きがいのづくりの推進				30,718 (26,931)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
シニア地域貢献活動 実践者養成研修事業 県実施	地域貢献活動の実践者(シニア)を養成するための 講座を開催 受講資格 50歳以上の県内在住者 募集定員 県内3カ所 各20人 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	2,200	健康福祉部 長寿社会課	
㊦高齢者スポーツ文 化交流大会開催事業 県・民間実施	健康寿命日本一をめざし、高齢者のスポーツ活動等 の「励み」や「発表の場」となる高齢者スポーツ文 化交流大会を開催 時期 平成25年5月中旬 場所 橿原公苑 ほか 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	4,500	健康福祉部 長寿社会課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
⑩高齢者生きがいワーク支援事業 県・民間実施	高齢者の生きがいや就労の場づくりとして高齢者が身近な仲間で行う起業等に対し補助 補助上限 1,000千円 専門家による助言指導、セミナーの開催 負担区分 県%	2,400	健康福祉部 長寿社会課	
長寿社会推進事業 民間実施	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌による活動事例や地域情報の提供 高齢者美術展の開催 高齢者の仲間づくりのための人材情報バンク、シニアサークルの活動支援等 負担区分 県%	21,618	健康福祉部 長寿社会課	
(2) 地域包括ケアシステムの構築				
ア 地域包括支援センターの機能強化				355,478 (375,000)
地域包括支援センター機能強化事業 県実施	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センター機能強化推進会議の運営 地域ケア会議等の活動支援 負担区分 国% 地域包括支援センター職員の研修 負担区分 県%	7,478	健康福祉部 長寿社会課	
地域支援事業交付金 市町村実施	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 介護給付費見込額の3.0%以内 介護予防事業 特定高齢者施策、一般高齢者施策 負担区分 保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援等 負担区分 保険料21%・国39.5%・県19.75%・市町村19.75%	348,000	健康福祉部 長寿社会課	
イ 医療と介護の連携強化、介護家族への支援強化				9,700 (1,850)
医療と介護の連携システム構築事業 県実施	多職種連携を強化し、自宅や地域での療養を支援するため、介護関係者と医療関係者等による意見交換会を実施 負担区分 県%	500	健康福祉部 長寿社会課	
在宅療養におけるレスパイト支援体制充実事業 県実施	介護をする家族等の負担を軽減し、適度な休息(レスパイト)の機会を確保するための環境整備を促進 ショートステイの利用支援 医療機関等において療養通所介護をモデル実施 負担区分 県%	3,000	健康福祉部 長寿社会課	
⑪訪問看護利用円滑化支援事業 県実施	在宅療養環境の充実を図るため、訪問看護サービスの安定的な供給体制の維持・確保を支援 訪問看護利用円滑化支援検討会議の運営 訪問看護ステーションと医療機関等との連携会議の開催等 負担区分 国%	6,200	健康福祉部 長寿社会課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
ウ くらしのサポートの充実				千円 3,232 (3,085)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
成年後見制度推進事業 県実施	成年後見制度を活用し、高齢者の権利擁護を推進 コーディネーターの設置、相談窓口の設置 成年後見フォーラムの開催 負担区分 国½・県½	千円 2,500	健康福祉部 長寿社会課	
高齢者虐待防止支援事業 県実施	高齢者虐待防止に携わる専門職を支援 市町村・地域包括支援センター・介護事業所職員 に対する高齢者虐待防止研修の実施 負担区分 国½・県½	732	健康福祉部 長寿社会課	
エ 認知症高齢者への対応の充実				2,202 (2,102)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
地域で取り組む認知症介護支援事業 県実施	関係者のネットワークを活用し、地域の人とのつながりを深めることにより、認知症の人や介護者を地域で支援 認知症対応ネットワーク会議の開催 負担区分 国% 認知症家族介護支援プログラムの実施等 負担区分 国½・県½	千円 1,802	健康福祉部 長寿社会課	
若年性認知症研修事業 県実施	若年性認知症を早期発見し、適切な対応につなげるための研修を実施 対象者 産業医、企業人事担当者、地域包括支援センター職員等 負担区分 国½・県½	400	健康福祉部 長寿社会課	
オ くらしやすい住まいづくり・まちづくりの推進				57,384 (10,429)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
◎地域で暮らし続けるための仕組みづくり事業 県・市町村実施	高齢者等が生きがいをもって住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを支援（五條市大塔町・十津川村） 高齢者のニーズ、地域の課題等を把握し、需給のマッチング状況を整理・分析 高齢者が地域で暮らし続けるための有効な手法を検討 シンポジウムの開催 負担区分 県%	千円 4,084	健康福祉部 長寿社会課	
鉄道駅バリアフリー整備事業 民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 近鉄郡山駅等 負担区分 国½・県%・実施主体½、県½・実施主体½	53,300	県土マネジメント部 地域交通課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(3) 介護サービス基盤の充実、介護人材の確保				千円 16,423,237 うち2月補正 599,514 (14,955,588) 〔債務負担行為〕 394,500
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
特別養護老人ホームの整備 民間実施	特別養護老人ホームを整備する市町村又は社会福祉法人に対し補助 ⑭～⑮ 3カ所 定員150人 ⑯～⑰ ⑱ 3カ所 定員150人 補助上限 特 養 2,400千円/床 ショート 1,150千円/床 負担区分 県%	千円 394,500	健康福祉部 長寿社会課	
施設開設準備経費助成特別対策事業 〔介護職員処遇〕 市町村・民間実施	介護老人福祉施設等の円滑な開設のため、開設準備に要する経費に対し補助(⑳～㉑) 補助単価 600千円/定員 対象 705人分 負担区分 国(基金)%	660,608	健康福祉部 長寿社会課	
介護基盤緊急整備等特別対策事業 〔介護基盤整備〕 市町村・民間実施	介護保険サービス施設の創設や増設に要する経費に対し補助(㉒～㉓) 小規模多機能型居宅介護事業所等の創設 対象施設 22施設 既設グループホーム等のスプリンクラー設置 負担区分 国(基金)%	1,009,813	健康福祉部 長寿社会課	
介護サービス事業者等ポータルサイト運営事業 県実施	介護サービス利用希望者が施設や事業所を選択する際に有益な情報を発信 負担区分 県%	1,500	健康福祉部 長寿社会課	
介護サービス情報の公表制度実施事業 県実施	介護サービス情報の公表制度の運営のため、公表情報の確認のための事業所調査等を実施 調査時期 事業所指定更新時等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	29,450	健康福祉部 長寿社会課	
高齢者福祉職場における看護職員確保支援事業 県実施	潜在看護職員の高齢者福祉職場への再就業を支援するための研修を実施 モデル地区において、看護職員の採用担当者間のネットワークを構築 負担区分 県%	1,500	健康福祉部 長寿社会課	
㉔介護サービス向上検討会設置運営事業 県実施	介護サービスの向上を図るため、関係者・有識者等による検討会を設置・運営 負担区分 県%	300	健康福祉部 長寿社会課	
介護職員等によるたん吸引等実施支援事業 県実施	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 高齢者福祉施設等の職員に対する研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,298	健康福祉部 長寿社会課	
事業者支援事業 県実施	適切な介護サービスの提供を図るため、介護サービス施設・事業所の指定、更新及び指導等により事業者を支援 ㉕平成25年4月から施行する県独自基準を含む条例の周知徹底、指導及び介護報酬改定後のサービス給付実態の把握 負担区分 県%	11,405	健康福祉部 長寿社会課	
介護給付費負担金 市町村・民間実施	介護保険制度の保険者である市町村への介護給付及び予防給付に対する負担金 施設等給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国20%・県17.5%・市町村12.5% 居宅給付費 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・国25%・県12.5%・市町村12.5%	13,157,000	健康福祉部 長寿社会課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
軽費老人ホーム運営 費助成事業 民間実施	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額に対し補助 対象施設 23施設 (828人) 負担区分 県%	544,349	健康福祉部 長寿社会課	
㊦高齢者の生活・介護等に関する県民調査 県実施	「奈良県高齢者福祉計画及び第6期奈良県介護保険事業支援計画」策定に活用するため、高齢者の生活・介護等の実態調査を実施 負担区分 県%	8,000	健康福祉部 長寿社会課	
介護職員処遇改善等 支援基金積立金 県実施	介護老人福祉施設等の円滑な開設を支援するための基金の積み増し 負担区分 国%	2月補正 229,248	健康福祉部 長寿社会課	
介護基盤緊急整備等 支援基金積立金 県実施	地域密着型介護老人福祉施設等の介護サービスの基盤の整備等を支援するための基金の積み増し 負担区分 国%	2月補正 370,266	健康福祉部 長寿社会課	
3 総合的な福祉の推進				
(1) 地域福祉の推進				181,263 (168,893)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦新たな地域の絆づくり事業 県実施	市町村における地域福祉を推進するため、支え合いの体制づくり、人材育成を支援 地域の課題解決方策の検討 地域福祉推進モデル事業の実施 2市町村 負担区分 県%	2,400	健康福祉部 地域福祉課	
㊦福祉避難所を活用した要援護者避難支援推進事業 県実施	地域に応じた災害時要援護者対策を検討し、各市町村における福祉避難所の設置、要援護者名簿・マップ作成を支援 負担区分 国½・県½	600	健康福祉部 地域福祉課	
民生児童委員活動費 民間実施	民生児童委員数 2,245名 (主任児童委員 215名) 地区民生委員協議会の活動 103協議会 負担区分 県%	153,263	健康福祉部 地域福祉課	
地域生活定着支援事業 県実施	高齢又は障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者の社会復帰を支援 地域生活定着支援センターの運営 負担区分 国%	25,000	健康福祉部 地域福祉課	
(2) 福祉・介護サービス人材の育成と定着				54,271 (28,037)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
福祉・介護人材確保 緊急支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	福祉・介護従事者の定着促進や参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 福祉・介護人材マッチングの機能強化 高校生や大学生等を対象とした就職支援セミナーや職場体験の実施 ㊦介護福祉士試験に係る実務者研修の受講にあたり、代替要員の確保 負担区分 国(基金)%	50,511	健康福祉部 地域福祉課	
外国人介護福祉士受入支援事業 民間実施	経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入施設の研修施設充実に要する経費に対し補助 対象 4施設 負担区分 国%	3,760	健康福祉部 地域福祉課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
				千円
(3) 生活援護の充実				6,325,240 うち2月補正 320,910 (6,005,131)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
生活保護費の支給 県・市町村実施	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 生活保護法73条負担金 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ 中国残留邦人生活支援給付金事業 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	千円 5,790,469	健康福祉部 地域福祉課	
住宅手当緊急特別措置事業 〔緊急雇用〕 県・市町村実施	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう住宅費を支給 月額 単身世帯 35,700円～42,500円 複数世帯 46,000円～55,300円 期間 6カ月(3カ月延長可) 住宅手当就労支援員の配置 負担区分 国(基金) $\frac{1}{10}$	101,671	健康福祉部 地域福祉課	
生活福祉資金相談支援体制充実補助事業 〔緊急雇用〕 民間実施	相談・貸付件数の多い市町村社会福祉協議会の相談員配置費用に対し補助 負担区分 国(基金) $\frac{1}{10}$	52,077	健康福祉部 地域福祉課	
生活保護受給者チャレンジサポート事業 〔一部緊急雇用〕 県・市町村実施	生活保護受給者に対し、自立に向けた支援を実施 生活保護就労支援事業 就労支援員の配置 生活保護世帯高校就学モデル事業 高校就学支援員の配置 生活保護世帯の子どもの自立支援モデル事業 生活保護世帯の中学生に対し、生活面や学習面の支援を実施 負担区分 国(一部基金) $\frac{1}{10}$	60,113	健康福祉部 地域福祉課	
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 県実施	求職中の生活困窮者等が雇用や就業機会の確保に向けて安心して生活が送れるように、生活、就労、住宅等に関する必要な支援を行うための基金の積み増し 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2月補正 320,910	健康福祉部 地域福祉課	
(4) 医療保険制度の円滑な運用				26,862,223 (25,867,181)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
国民健康保険財政調整交付金 市町村実施	市町村国保財政の安定化を図るため、普通調整交付金及び特別調整交付金を交付 負担区分 国41%・県9%・保険料50%	千円 7,030,000	健康福祉部 保険指導課	
国民健康保険基盤安定化事業 市町村実施	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 保険者支援事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	3,897,000	健康福祉部 保険指導課	
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業 市町村実施	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村国保 $\frac{1}{2}$	843,000	健康福祉部 保険指導課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業 市町村実施	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村国保 $\frac{1}{3}$	163,000	健康福祉部 保険指導課	
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業 県実施	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,400	健康福祉部 保険指導課	
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付に対する負担金 対象 75歳以上（65歳以上の政令で定める障害者を含む） 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・支援金等 $\frac{1}{10}$ ・保険料 $\frac{1}{10}$ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対する負担金 対象医療費 月80万円を超える額 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・広域連合 $\frac{1}{2}$	11,801,000	健康福祉部 保険指導課	
後期高齢者医療保険基盤安定化事業 広域連合実施	低所得者に対する保険料の軽減分に対する負担金 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 医療費の低い市町村の被保険者に対して課す不均一保険料と均一保険料との差額に対する負担金 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,002,000	健康福祉部 保険指導課	
後期高齢者医療財政安定化基金事業 県実施	保険料の収納リスクや見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・広域連合 $\frac{1}{3}$ 後期高齢者保険料の増加抑制のため、後期高齢者医療広域連合に対し交付金を交付 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,122,823	健康福祉部 保険指導課	
(5) 福祉医療対策の推進				2,107,000 (2,080,000)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
心身障害者医療費助成事業 市町村実施	心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 心身障害者 （身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く）） 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	627,000	健康福祉部 保険指導課	
重度心身障害老人等医療費助成事業 市町村実施	重度心身障害老人等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	444,000	健康福祉部 保険指導課	
乳幼児医療費助成事業 市町村実施	乳幼児の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～就学前 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	721,000	健康福祉部 保険指導課	
ひとり親家庭等医療費助成事業 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	315,000	健康福祉部 保険指導課	